



平成31年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月18日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 誠

TEL 011-783-2755

四半期報告書提出予定日 平成30年12月28日

配当支払開始予定日

平成31年1月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年5月16日～平成30年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	382,947	24.4	20,575	2.6	21,405	2.8	12,940	0.8
30年5月期第2四半期	307,859	6.5	20,053	13.4	20,831	12.0	13,041	4.2

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 13,122百万円 (17.3%) 30年5月期第2四半期 15,868百万円 (44.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	268.06	266.59
30年5月期第2四半期	271.21	269.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第2四半期	364,728	214,338	54.9	4,142.33
30年5月期	337,749	203,989	56.5	3,959.04

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 200,240百万円 30年5月期 190,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		70.00		76.00	146.00
31年5月期		73.00			
31年5月期(予想)				73.00	146.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年5月16日～平成31年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	771,600	14.6	41,800	3.9	43,190	3.8	25,380	2.3	526.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期2Q	49,226,068 株	30年5月期	49,091,568 株
期末自己株式数	31年5月期2Q	886,038 株	30年5月期	886,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期2Q	48,275,076 株	30年5月期2Q	48,087,015 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年5月16日～平成30年11月15日)における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復基調が続き、消費者マインドにも持ち直しの動きが見られたものの、海外の経済情勢の不透明感や金融資本市場の変動などの懸念に加え、台風・豪雨や地震などの自然災害が相次いだ影響などにより、先行きはやや不透明な状況で推移いたしました。

一方、ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が一層激化する中、企業の統合・再編への動きもさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高齢化や競争激化に伴う商圏縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、食品売場を中心に既存店舗の改装を推進いたしました。また、プライベートブランドにおいては、商品ラインアップの整理による効率向上を図るとともに、新たなブランド「くらしリズム」「くらしリズムMEDICAL」を立ち上げ、商品開発・販売体制の強化を図り、グループ各社を通じたプライベートブランド商品戦略のさらなる推進に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より74店舗の新規出店と35店舗の閉店を実施いたしました。また平成30年5月22日付で株式会社ビー・アンド・ディーホールディングスを子会社化したことにより、同社の子会社である株式会社ビー・アンド・ディーが運営する愛知県内のドラッグストアおよび調剤薬局65店舗が当社グループに加わり、当第2四半期末のグループ店舗数は直営店で2,035店舗となりました。

なお、当社子会社の株式会社ツルハは平成30年9月13日、沖縄県においてスーパーマーケット「タウンプラザかねひで」の運営を主体とする県内業界トップクラスの小売業者である金秀商事株式会社とドラッグストア事業を行うフランチャイズ契約を締結いたしました。これに基づき、1号店を平成31年春ごろに開店予定です。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化	閉店	純増	第2四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	388	9	-	4	5	393	86
東北	463	15	-	5	10	473	89
関東甲信越	435	12	-	9	3	438	135
中部・関西	144	11	65	1	75	219	94
中国	284	18	-	10	8	292	78
四国	200	4	-	6	△2	198	51
九州	17	5	-	-	5	22	2
国内店舗計	1,931	74	65	35	104	2,035	535

上記のほか、海外店舗20店舗、F C加盟店舗2店舗を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,829億47百万円(前年同期比24.4%増)、営業利益205億75百万円(同2.6%増)、経常利益214億5百万円(同2.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は129億40百万円(同0.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて269億78百万円増加し、3,647億28百万円となりました。おもな要因は、株式会社ビー・アンド・ディーホールディングスの取得等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて166億29百万円増加し、1,503億90百万円となりました。おもな要因は、株式会社ビー・アンド・ディーホールディングスの取得等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて103億49百万円増加し、2,143億38百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と1.6ポイント減少し、54.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて40億97百万円減少し、400億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、191億95百万円(前年同期比32.6%増)となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益213億20百万円となったことと、仕入債務の増加43億97百万円と減価償却費34億90百万円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加62億52百万円と法人税等の支払61億82百万円のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、190億67百万円(前年同期比121.3%増)となりました。これはおもに、子会社株式の取得による支出117億3百万円、有形固定資産の取得による支出50億37百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出45億21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、42億27百万円(前年同期比6.2%減)となりました。これはおもに、配当金の支払36億63百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の連結業績予想につきましては平成30年6月18日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,262	40,165
売掛金	23,178	25,306
商品	85,019	93,611
原材料及び貯蔵品	42	38
短期貸付金	12	2
その他	14,255	13,150
流動資産合計	166,771	172,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,122	34,857
機械装置及び運搬具（純額）	3	12
工具、器具及び備品（純額）	9,431	10,304
土地	9,804	11,765
リース資産（純額）	3,829	3,988
建設仮勘定	2,173	475
有形固定資産合計	53,365	61,404
無形固定資産		
のれん	28,233	37,752
ソフトウェア	378	433
電話加入権	83	85
その他	556	592
無形固定資産合計	29,251	38,865
投資その他の資産		
投資有価証券	33,837	33,170
長期貸付金	18	18
繰延税金資産	4,560	4,594
差入保証金	45,833	49,903
その他	4,200	4,587
貸倒引当金	△90	△91
投資その他の資産合計	88,360	92,183
固定資産合計	170,977	192,452
資産合計	337,749	364,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,568	85,800
短期借入金	—	2,950
1年内返済予定の長期借入金	1,206	2,745
未払金	11,530	12,718
リース債務	625	632
未払法人税等	6,993	7,708
賞与引当金	4,132	4,422
役員賞与引当金	526	275
ポイント引当金	3,841	4,296
その他	4,897	4,300
流動負債合計	112,321	125,851
固定負債		
長期借入金	2,909	4,801
リース債務	4,062	4,207
繰延税金負債	7,239	7,034
退職給付に係る負債	1,892	2,380
役員退職慰労引当金	413	—
資産除去債務	2,491	2,750
その他	2,429	3,363
固定負債合計	21,438	24,538
負債合計	133,760	150,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,492	10,005
資本剰余金	27,545	28,058
利益剰余金	137,270	146,541
自己株式	△5,311	△5,311
株主資本合計	168,997	179,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,924	21,006
退職給付に係る調整累計額	△73	△60
その他の包括利益累計額合計	21,850	20,946
新株予約権	1,128	1,111
非支配株主持分	12,013	12,986
純資産合計	203,989	214,338
負債純資産合計	337,749	364,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月16日 至平成30年11月15日)
売上高	307,859	382,947
売上原価	218,974	274,641
売上総利益	88,884	108,305
販売費及び一般管理費	68,830	87,729
営業利益	20,053	20,575
営業外収益		
受取利息	62	70
受取配当金	112	151
備品受贈益	516	443
受取賃貸料	81	94
受取補償金	57	94
受取保険金	5	61
その他	161	260
営業外収益合計	996	1,175
営業外費用		
支払利息	144	260
中途解約違約金	65	70
その他	8	14
営業外費用合計	218	345
経常利益	20,831	21,405
特別利益		
固定資産売却益	—	42
新株予約権戻入益	—	47
その他	4	—
特別利益合計	4	90
特別損失		
災害による損失	—	79
固定資産除却損	56	48
固定資産売却損	0	48
特別損失合計	57	175
税金等調整前四半期純利益	20,778	21,320
法人税、住民税及び事業税	5,966	6,828
法人税等調整額	1,210	449
法人税等合計	7,176	7,278
四半期純利益	13,601	14,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	559	1,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,041	12,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月16日 至平成30年11月15日)
四半期純利益	13,601	14,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,257	△932
退職給付に係る調整額	9	13
その他の包括利益合計	2,266	△919
四半期包括利益	15,868	13,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,307	12,036
非支配株主に係る四半期包括利益	561	1,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月16日 至平成30年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,778	21,320
減価償却費	2,570	3,490
災害損失	—	79
のれん償却額	1,110	1,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	171	159
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△238	△250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	69
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△210	325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△413
受取利息及び受取配当金	△174	△221
受取補償金	△57	△94
受取保険金	△5	△61
支払利息	144	260
備品受贈益	△516	△443
固定資産除却損	56	48
固定資産売却損益(△は益)	0	5
新株予約権戻入益	—	△47
売上債権の増減額(△は増加)	△1,328	△1,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,317	△6,252
仕入債務の増減額(△は減少)	2,948	4,397
未払消費税等の増減額(△は減少)	△715	△410
その他	2,388	3,062
小計	21,654	25,331
利息及び配当金の受取額	120	153
保険金の受取額	5	61
補償金の受取額	57	94
利息の支払額	△145	△261
法人税等の支払額	△7,216	△6,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,475	19,195

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月16日 至平成30年11月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	5
有価証券の売却による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,511	△5,037
有形固定資産の売却による収入	33	590
ソフトウェアの取得による支出	△88	△77
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△14,841	△11,703
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	2
差入保証金の支出	△3,356	△4,521
差入保証金の返還	1,033	1,402
その他	114	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,614	△19,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200
長期借入金の返済による支出	△603	△1,030
リース債務の返済による支出	△117	△335
新株発行による収入	436	715
配当金の支払額	△4,129	△3,663
非支配株主への配当金の支払額	△91	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,505	△4,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,355	△4,099
現金及び現金同等物の期首残高	42,492	44,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,847	40,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。